

令和2年度行政事業レビューシート ( 消費者庁 )

事業名	通報窓口の整備促進			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	消費者制度課	課長 黒木 理恵	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公益通報者保護法			関係する 計画、通知等	消費者基本計画 消費者基本計画工程表、施策番号4(3)③		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	公益通報者保護法(平成16年法律第122号)について、法の周知・啓発を引き続き推進し、事業者や行政機関における公益通報窓口の整備等を促進するとともに、消費者委員会が出した答申(平成30年12月)の内容等を踏まえつつ、法改正も視野に更なる検討を行う。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	通報窓口の整備促進 ①説明会の実施や広報資料の配付等によって、公益通報者保護法の周知・啓発、公益通報窓口の整備等の促進に努める。 ②規律の在り方や行政の果たすべき役割等に係る方策に関して消費者委員会が出した答申(平成30年12月)の内容等を踏まえつつ、法改正も視野に更なる検討を行う。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	28	35	35	62	83
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	3	-	
	計	28	35	38	62	83	
	執行額	21	19	38			
	執行率(%)	75%	54%	100%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	75%	54%	109%				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	消費者政策調査費	31.4	51	「消費者政策調査費」、「職員旅費」については、公益通報者保護法改正法の施行に向け、事業者向け研修会等の周知広報活動を行うため増加している。			
	非常勤職員手当	12.6	12.6				
	職員旅費	2.4	3.6				
	委員等旅費	1.4	1.8				
	諸謝金	0.2	0.2				
	その他	14	13.8				
	計	62	83				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に大企業労働者における公益通報者保護法の認知度を60%に引き上げる	大企業労働者における法の認知度		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	60	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に中小企業労働者における公益通報者保護法の認知度を50%に引き上げる	中小企業労働者における法の認知度		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に市区町村の内部通報窓口の設置率を70%に引き上げる	市区町村の通報窓口の設置率 ※市区町村割合について、平成29年度までは、回収した数を母数とした設置回答機関の割合。これに対し、平成30年度は全市区町村数を母数として算出。		成果実績	%	55.1	54.8	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	70	
		達成度	%	78.7	78.3	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	消費者庁「平成29年度・30年度行政機関における公益通報者保護法の施行状況調査」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度に中小企業の内部通報窓口の設置率を50%に引き上げる	中小企業の内部通報窓口の設置率		成果実績	%	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	50	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	民間事業者向け説明会の開催回数			活動実績	回数	5	3	3	5
			当初見込み	部数	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	民間事業者向け説明会の開催費用／説明会の回数			単位当たりコスト	万円	50.2	23.4	21.2	-
			計算式	円/部	2,511,818/5	701,438/3	636,400/3	-	

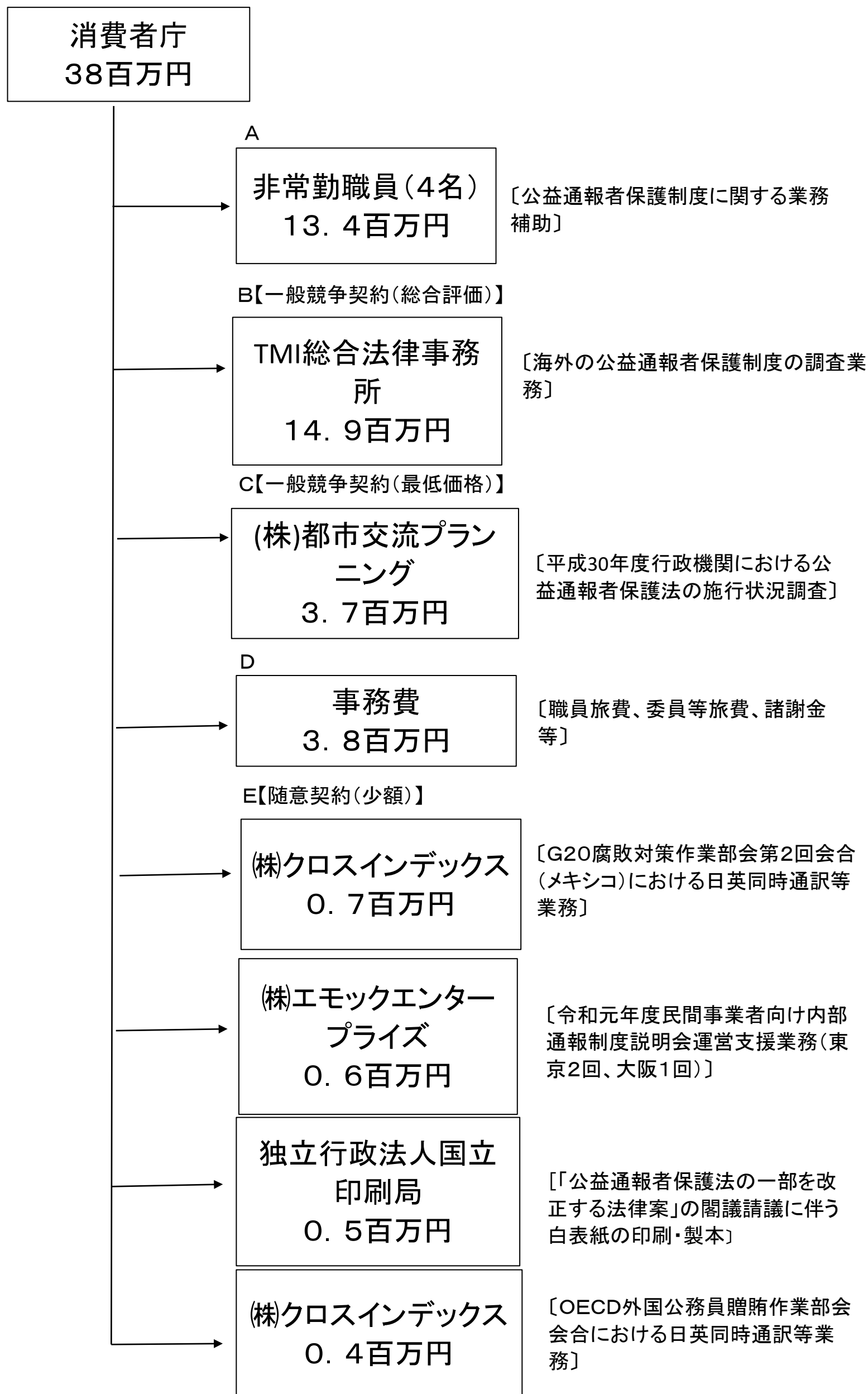
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	消費者政策の推進							
	施策	消費生活に関する制度の企画・立案・推進経費							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		大企業労働者における公益通報者保護法の認知度	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		中小企業労働者における公益通報者保護法の認知度	実績値	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	50
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度
		市区町村の内部通報窓口の設置率	実績値	%	55.1	54.8	-	-	-
目標値	%		-	-	-	-	70		
定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度		
中小企業の内部通報窓口の設置率	実績値	%	-	-	-	-	-		
	目標値	%	-	-	-	-	50		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公益通報者保護制度の推進による、企業不祥事等の未然防止又は早期是正が図られる環境の整備は、企業等の法令遵守を促進し、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができる社会の実現につながる。このような社会を目指すことは消費者基本計画や消費者委員会からの意見等において求められており、国民や社会のニーズを適切に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公益通報者保護制度は、消費者庁が単独で所管する公益通報者保護法に基づくものであり、消費者庁自らが周知・広報等制度の推進を図っていく責務がある。また、本制度は民間事業者のみならず地方公共団体にも整備を促す必要があるため、公益通報者保護制度の整備の客体となる全国の地方公共団体又は民間事業者に公益通報者保護制度の推進事業を委ねることは、事業の性質上なじまず、消費者庁が実施することが適当であると考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公益通報者保護制度は、組織内の一部の関係者のみが情報を持ち、隠蔽性・密行性が高く、監査等通常の問題発見ルートでは容易に発覚し得ない企業等の不正の発見・早期是正に効果的な制度であり、消費者政策において最も重要といえる消費者の安心・安全に直接寄与する優先度の高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	原則として一般競争入札を行うとともに、少額随意契約に関しても見積合わせを行うことで競争性を担保している。また、事業の内容に応じて、入札時に適合証明を条件とすることで、事業の実施に当たり、最適な事業者・方法を取り入れている。なお、競争性のない随意契約として、「公益通報者保護法の一部を改正する法律案」の閣議請議に伴う白表紙の印刷・製本」が該当するものの、この契約は会計法第29条の3第4項に基づく随意契約であり、妥当である。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	民間事業者向け説明会の「単位当たりのコスト」は他と比べてもおおむね遜色ない。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に直接につながる業務、又は必要な施策の検討のために事業目的に関連する指標を調査する業務以外の使途はない。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	「諸謝金」の不要率が20%を超えた理由は法改正作業に注力したため(第201回通常国会に改正法案を提出)であり妥当である。				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	「公益通報者保護制度の広報業務」において、既存のパンフレットや広報啓発動画を活用する等、できる限り効率的で低コストな事業の実施を図っている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		△	4つの成果指標のうち、3つの成果指標について平成29～令和元年度の実績を測れていない(令和2年度にはこれらの成果指標を測定する調査を実施予定)。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「民間事業者向け説明会の開催回数」について、過去の「活動実績」に鑑みると2年度及び3年度の「活動見込」は妥当である。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	既存のパンフレットや広報啓発動画を活用して説明会を行った。			
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
点検・改善結果	点検結果	「国費投入の必要性」及び「事業の効率性」は満たしているものの、「事業の有効性」で成果指標を測定していない成果目標があった。					
	改善の方向性	成果目標達成のために、引き続き、通報窓口の整備促進事業を行う。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善	事業内容	「点検結果」にあるとおり、設定した成果指標の測定ができていない。事業の適切、かつ、効率的・効果的な執行に向けては、成果指標の測定・モニタリング体制の整備が必要であり、当該体制整備と併せて、事業を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
改善年度内検討	御指摘を踏まえ、平成29～令和元年度の実績を測れていない指標を測定する調査を今年度実施する予定である。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0024～0028	平成23年度	0012、0013	平成24年度	0005	平成25年度	0005
平成26年度	0006	平成27年度	0006	平成28年度	0006	平成29年度	0007
平成30年度	0006						
平成31年度	消費者庁 ( 0011 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.非常勤職員(政策調査員)			B.TMI総合法律事務所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	非常勤職員手 当	俸給、通勤手当	5.6	消費者政策調 査費	海外の公益通報者保護制度の調査業務	14.9
	消費者政策調 査費	社会保険料	0.9			
	計		6.5	計		14.9
	C.(株)都市交流プランニング			D.事務費		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消費者政策調 査費	平成30年度行政機関における公益通報者 保護法の施行状況調査	0.7	職員旅費	OECD外国公務員贈賄防止条約に係る会合	0.7
	計		0.7	計		0.7
	E.(株)クロスインデックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
消費者政策調 査費	G20腐敗対策作業部会第2回会合(メキシ コ)における日英同時通訳等業務	0.7				
計		0.7	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	政策調査員A	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	6.5	その他	-	-	
2	臨時事務補助員A	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	4.1	その他	-	-	
3	臨時事務補助員B	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	2.5	その他	-	-	
4	臨時事務補助員C	-	公益通報者保護制度に関 する業務補助	0.3	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	TMI総合法律事務所	2010405010129	海外の公益通報者保護制 度の調査業務	14.9	一般競争契約 (総合評価)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)都市交流プラン ニング	7011101045942	平成30年度行政機関にお ける公益通報者保護法の 施行状況調	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	事務費	-	職員旅費、委員等旅費、諸 謝金	3.8	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)クロスインデックス	5010401075833	G20腐敗対策作業部会第 2回会合(メキシコ)におけ る日英同時通訳等業務	0.7	随意契約 (少額)	-	--	
2	(株)エモックエンタープ ライズ	2010401005495	令和元年度民間事業者向 け内部通報制度説明会運 営支援業務(東京2回、大 阪1回)	0.6	随意契約 (少額)	-	--	
3	独立行政法人国立 印刷局	6010405003434	「公益通報者保護法の一部 を改正する法律案」の閣議 請議に伴う白表紙の印刷・ 製本	0.5	随意契約 (少額)	-	--	
4	(株)クロスインデックス	5010401075833	G20腐敗対策作業部会第 2回会合(メキシコ)におけ る日英同時通訳等業務	0.4	随意契約 (少額)	-	--	